

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	2,294,187	2,713,853	10,268,146
経常利益 (千円)	237,501	289,860	917,051
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	160,835	187,078	638,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,162	206,037	590,554
純資産額 (千円)	5,522,264	6,038,875	5,975,878
総資産額 (千円)	10,808,716	11,894,475	11,894,130
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.79	39.24	134.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	50.8	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に全体的な景気は穏やかな回復傾向となり設備投資の増加や雇用環境の改善の動きがみられました。また、国外では、米中の貿易摩擦など世界経済に与える影響については不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きで推移しており、政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高27億13百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益2億82百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益2億89百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円（前年同期比16.3%増）となりました

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は118億94百万円（前連結会計年度末118億94百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少、建物及び構築物の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、58億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加、未払法人税等の減少によるものです。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は60億38百万円（前連結会計年度末59億75百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,231,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,767,100	47,671	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,671	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町大字和田 1034-4	1,231,900	-	1,231,900	20.53
計	-	1,231,900	-	1,231,900	20.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,323	2,799,144
受取手形及び売掛金	2,163,154	2,116,173
電子記録債権	1,820,567	1,751,207
商品及び製品	713,201	741,553
仕掛品	29,869	24,342
原材料及び貯蔵品	455,981	490,143
その他	95,975	105,297
貸倒引当金	5,135	5,072
流動資産合計	8,082,938	8,022,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,085	1,103,021
機械装置及び運搬具(純額)	263,955	277,793
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	62,250	7,246
その他(純額)	56,390	51,203
有形固定資産合計	3,298,112	3,345,694
無形固定資産		
その他	16,228	32,463
無形固定資産合計	16,228	32,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,893	1,308,240
繰延税金資産	128,461	114,498
その他	74,536	72,826
貸倒引当金	2,040	2,039
投資その他の資産合計	496,850	493,525
固定資産合計	3,811,191	3,871,683
資産合計	11,894,130	11,894,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,339,265	2,408,430
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	350,932	332,121
未払法人税等	240,549	107,454
賞与引当金	41,476	133,786
その他	388,512	303,965
流動負債合計	5,110,735	5,035,757
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	649,512	653,674
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	36,435	36,418
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,488	5,498
その他	16,119	24,290
固定負債合計	807,516	819,842
負債合計	5,918,251	5,855,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,590,088	1,590,088
利益剰余金	3,258,213	3,302,251
自己株式	507,297	507,297
株主資本合計	6,024,382	6,068,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,874	117,278
為替換算調整勘定	11,405	14,505
退職給付に係る調整累計額	168,784	161,328
その他の包括利益累計額合計	48,504	29,544
純資産合計	5,975,878	6,038,875
負債純資産合計	11,894,130	11,894,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,294,187	2,713,853
売上原価	1,581,057	1,901,234
売上総利益	713,130	812,618
販売費及び一般管理費	482,825	530,605
営業利益	230,304	282,013
営業外収益		
受取利息	241	659
受取配当金	200	500
スクラップ売却収入	5,088	3,815
受取家賃	1,236	1,236
雑収入	2,096	3,156
営業外収益合計	8,862	9,366
営業外費用		
支払利息	1,477	1,438
雑損失	189	80
営業外費用合計	1,666	1,519
経常利益	237,501	289,860
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	237,501	289,860
法人税、住民税及び事業税	112,393	92,735
法人税等調整額	35,727	10,047
法人税等合計	76,665	102,782
四半期純利益	160,835	187,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,835	187,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	160,835	187,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,448	8,403
為替換算調整勘定	3,852	3,100
退職給付に係る調整額	5,627	7,455
その他の包括利益合計	17,673	18,959
四半期包括利益	143,162	206,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,162	206,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
投資有価証券	19,000千円	19,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	48,313千円	43,734千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	20.0	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	30.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	33円79銭	39円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	160,835	187,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	160,835	187,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,760,320	4,768,020

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役 (社外取締役及び社外監査役を除く。) に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1 . 処分の概要

- (1) 処分期日 2019年 5 月 7 日
- (2) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 7,200株
- (3) 処分価額 1 株につき745円
- (4) 処分価額の総額 5,364,000円
- (5) 処分予定先 当社の取締役 3 名 6,200株 当社の監査役 1 名 1,000株
(社外取締役及び社外監査役を除く。)

2 . 処分の目的及び理由

当社は、2018年 2 月 20 日開催の当社取締役会において、当社の取締役 (社外取締役を除く。) 及び監査役 (社外監査役を除く。) (以下、総称して「対象役員」という。) に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度 (以下、「本制度」という。) を導入することを決議し、また、2018年 3 月 28 日開催の当社第 47 回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役 (社外取締役を除く。) については年額 30 万円以内、当社の監査役 (社外監査役を除く。) については年額 3 百万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として 20 年間から 30 年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役 (社外取締役を除く。) については 43,000 株及び当社の監査役 (社外監査役を除く。) については 4,300 株とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。